

【特別調査】

電力供給に関する意向調査

- 1.調査目的：当所会員事業所において、電力供給に関する意向を調べる。
- 2.調査期間：平成24年6月15～29日（15日間）
- 3.調査方法：（1）市内に本店を置き、F a x 番号登録のある当所会員事業所
（2）24年度第1四半期景気動向調査とあわせて調査
- 4.調査対象：5,382先
- 5.回答数：1,768先（回答率：32.9%）

（回答企業の業種別構成比）

	構成比	事業所数
全 体	100 %	1,768
建設業	18.1 %	320
製造業	21.2 %	374
情報通信業	0.3 %	6
運輸業	4.1 %	73
卸売業	12.3 %	218
小売業	12.7 %	225
金融・保険業	1.8 %	32
不動産業	3.0 %	53
飲食・宿泊業	3.0 %	53
医療・福祉	1.7 %	30
教育・学習支援業	1.3 %	23
サービス業	20.4 %	361

（回答企業の規模別構成比）

	構成比	事業所数
全 体	100 %	1,768
1～5人	43.2 %	763
～20人	34.4 %	609
～50人	12.8 %	226
～100人	4.4 %	78
～300人	3.8 %	68
301人以上	1.4 %	24

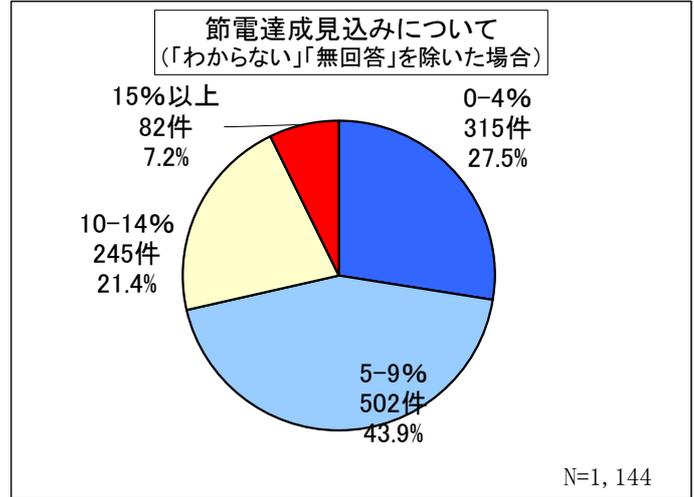
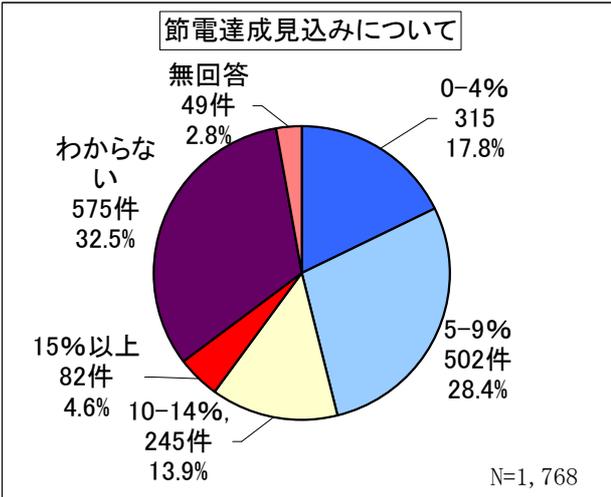
- 6.調査内容：（1）平成22年対比の15%節電に向けて取り組まれていることと思いますが、現段階での節電見込みについてお答えください。
（2）具体的に何をなさっていますか？または何をなさる予定ですか？（複数回答可）
（3）大飯原子力発電所の再稼働が検討されていますが、今夏の原発再稼働についてお聞かせ下さい。
（4）今夏の電力供給について何を懸念されますか？（複数回答可）

平成24年7月10日作成
姫路商工会議所

問1. 現段階での節電達成見込みについて

(回答事業所数に占める%)		
0-4%	315 件	(17.8 %)
5-9%	502 件	(28.4 %)
10-14%	245 件	(13.9 %)
15%以上	82 件	(4.6 %)
わからない	575 件	(32.5 %)
無回答	49 件	(2.8 %)
1,768 件		

- ・「わからない」が、575件 (32.5%) を占めた。
- ・「わからない」を除くと、「5-9%」が502件 (28.4%) で、最も多かった。
- ・「15%以上」との回答は、82件 (4.6%) にとどまった。



・ 回答内訳 (規模別)

	0-4%		5-9%		10-14%		15%以上		わからない		無回答		合計 件数
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
1~5人	136	17.8	206	27.0	89	11.7	32	4.2	280	36.7	20	2.6	763
6~20人	111	18.2	179	29.4	83	13.6	24	3.9	196	32.2	16	2.6	609
21~50人	43	19.0	71	31.4	33	14.6	15	6.6	58	25.7	6	2.7	226
51~100人	14	17.9	18	23.1	18	23.1	7	9.0	19	24.4	2	2.6	78
101~300人	7	10.3	22	32.4	16	23.5	3	4.4	17	25.0	3	4.4	68
301人~	4	16.7	6	25.0	6	25.0	1	4.2	5	20.8	2	8.3	24
合計	315	17.8	502	28.4	245	13.9	82	4.6	575	32.5	49	2.8	1,768

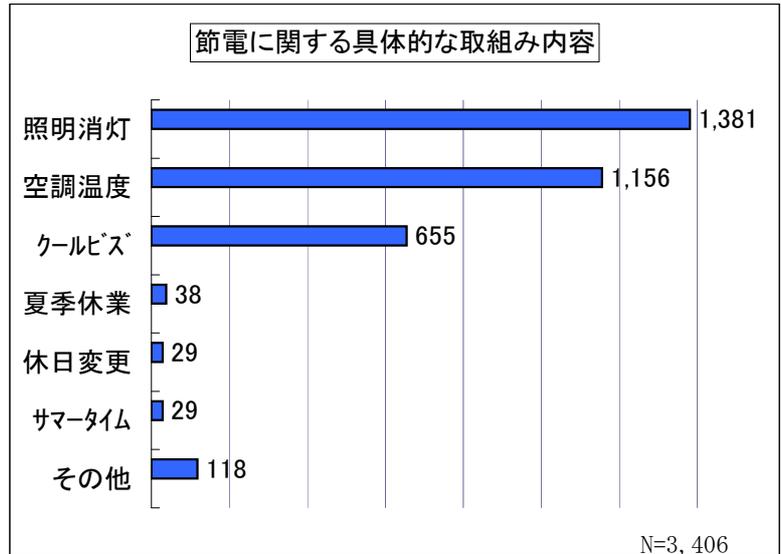
・ 回答内訳 (業種別)

	0-4%		5-9%		10-14%		15%以上		わからない		無回答		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
建設業	46	14.4	100	31.3	30	9.4	12	3.8	117	36.6	15	4.7	320	
製造業	61	16.3	116	31.0	53	14.2	17	4.5	119	31.8	8	2.1	374	
情報通信業	1	16.7	3	50.0	0	0.0	0	0.0	2	33.3	0	0.0	6	
運輸業	10	13.7	10	13.7	13	17.8	4	5.5	35	47.9	1	1.4	73	
卸売業	45	20.6	65	29.8	36	16.5	11	5.0	58	26.6	3	1.4	218	
小売業	49	21.8	67	29.8	36	16.0	9	4.0	57	25.3	7	3.1	225	
金融・保険業	5	15.6	7	21.9	3	9.4	2	6.3	14	43.8	1	3.1	32	
不動産業	7	13.2	12	22.6	7	13.2	3	5.7	23	43.4	1	1.9	53	
飲食・宿泊業	11	20.8	6	11.3	8	15.1	2	3.8	26	49.1	0	0.0	53	
医療・福祉	8	26.7	9	30.0	3	10.0	0	0.0	8	26.7	2	6.7	30	
教育・学習支援業	2	8.7	7	30.4	5	21.7	0	0.0	7	30.4	2	8.7	23	
サービス業	70	19.4	100	27.7	51	14.1	22	6.1	109	30.2	9	2.5	361	
合計	315	17.8	502	28.4	245	13.9	82	4.6	575	32.5	49	2.8	1,768	

問2. 具体的な取り組み内容について（複数回答可、取組予定含む）

	(回答事業所数に占める%)	
照明消灯	1,381 件	(78.1 %)
空調温度	1,156 件	(65.4 %)
クールビズ	655 件	(37.0 %)
夏季休業	38 件	(2.1 %)
休日変更	29 件	(1.6 %)
サマータイム	29 件	(1.6 %)
その他	118 件	(6.7 %)
	3,406 件	

- ※照明消灯 = 照明のこまめな消灯
- ※空調温度 = 空調温度の高め設定
- ※クールビズ = 軽装勤務の実施
- ※夏季休業 = 夏季休業の延長
- ※休日変更 = 所定休日の変更
- ※サマータイム = サマータイム制の導入



- ・「照明のこまめな消灯」は、1,381件（78.1%）となり、最も高い割合を占めた。以下、「空調温度の高め設定」が1,156件（65.4%）、「軽装勤務の実施」が655件（37.0%）となり、多くの事業所が取組んでいる（取組予定、検討中含む）ことがわかった。
- ・「照明のこまめな消灯」「空調温度の高め設定」「クールビズ」については、規模が大きくなるにつれ、取り組み割合が高くなる傾向となった。
- ・「飲食・宿泊業」では、他の業種と比較すると、クールビズの割合が非常に低い。
- ・「休日変更」「夏季休業」「サマータイム」に取組んでいる（取組予定、検討中含む）事業所数は、いずれも製造業が最も多い。

・ 回答内訳（規模別）

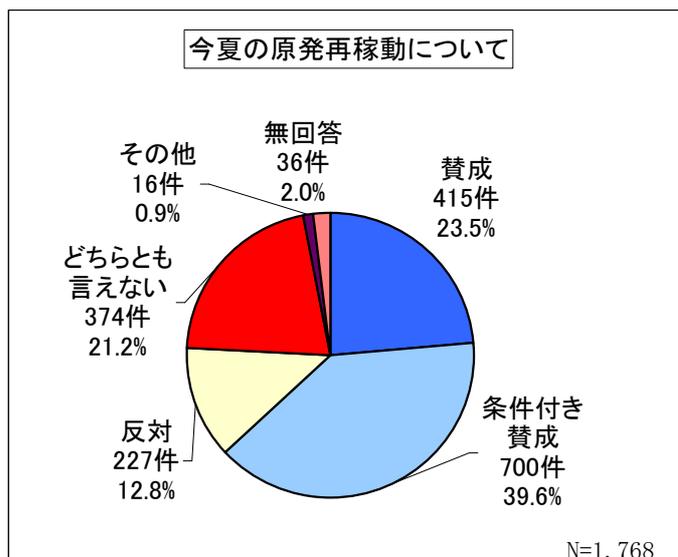
	照明消灯		空調温度		クールビズ		夏季休業		休日変更		サマータイム		その他		合計 件数	回答 事業所数 件数
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%		
1～5人	571	74.8	436	57.1	259	33.9	18	2.4	7	0.9	8	1.0	33	4.3	1332	763
6～20人	484	79.5	406	66.7	203	33.3	11	1.8	7	1.1	4	0.7	36	5.9	1151	609
21～50人	186	82.3	173	76.5	97	42.9	7	3.1	5	2.2	11	4.9	22	9.7	501	226
51～100人	58	74.4	59	75.6	34	43.6	2	2.6	2	2.6	1	1.3	15	19.2	171	78
101～300人	60	88.2	61	89.7	44	64.7	0	0.0	6	8.8	4	5.9	10	14.7	185	68
301人～	22	91.7	21	87.5	18	75.0	0	0.0	2	8.3	1	4.2	2	8.3	66	24
合計	1381	78.1	1156	65.4	655	37.0	38	2.1	29	1.6	29	1.6	118	6.7	3,406	1,768

・ 回答内訳（業種別）

	照明消灯		空調温度		クールビズ		夏季休業		休日変更		サマータイム		その他		合計 件数	回答 事業所数 件数
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%		
建設業	239	74.7	198	61.9	98	30.6	2	0.6	3	0.9	1	0.3	15	4.7	556	320
製造業	302	80.7	237	63.4	89	23.8	19	5.1	20	5.3	12	3.2	39	10.4	718	374
情報通信業	6	100.0	5	83.3	4	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15	6
運輸業	61	83.6	48	65.8	31	42.5	0	0.0	1	1.4	1	1.4	9	12.3	151	73
卸売業	185	84.9	151	69.3	101	46.3	3	1.4	3	1.4	2	0.9	11	5.0	456	218
小売業	172	76.4	147	65.3	89	39.6	3	1.3	1	0.4	3	1.3	9	4.0	424	225
金融・保険業	18	56.3	22	68.8	27	84.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.1	68	32
不動産業	39	73.6	39	73.6	26	49.1	1	1.9	0	0.0	0	0.0	1	1.9	106	53
飲食・宿泊業	35	66.0	31	58.5	8	15.1	0	0.0	0	0.0	2	3.8	7	13.2	83	53
医療・福祉	22	73.3	20	66.7	8	26.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.3	51	30
教育・学習支援業	20	87.0	17	73.9	11	47.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.3	49	23
サービス業	282	78.1	241	66.8	163	45.2	10	2.8	1	0.3	8	2.2	24	6.6	729	361
合計	1381	78.1	1156	65.4	655	37.0	38	2.1	29	1.6	29	1.6	118	6.7	3,406	1,768

問3. 今夏の原発再稼働について

賛成	415 件	(23.5 %)
条件付き賛成	700 件	(39.6 %)
反対	227 件	(12.8 %)
どちらとも いえない	374 件	(21.2 %)
その他	16 件	(0.9 %)
無回答	36 件	(2.0 %)
1,768 件		(100.0 %)



- ・「賛成」と「条件付き賛成」をあわせると、1,115件 (63.1%) であった。
- ・「反対」は、227件 (12.8%) であった。
- ・「どちらともいえない」は、374件 (21.2%) であった。

・回答内訳 (規模別)

	賛成		条件付賛成		反対		どちらとも いえない		その他		無回答		合計 件数
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
1～5人	141	18.5	292	38.3	127	16.6	179	23.5	7	0.9	17	2.2	763
6～20人	162	26.6	251	41.2	71	11.7	108	17.7	7	1.1	10	1.6	609
21～50人	75	33.2	84	37.2	15	6.6	47	20.8	1	0.4	4	1.8	226
51～100人	15	19.2	36	46.2	9	11.5	16	20.5	0	0.0	2	2.6	78
101～300人	16	23.5	29	42.6	4	5.9	16	23.5	1	1.5	2	2.9	68
301人～	6	25.0	8	33.3	1	4.2	8	33.3	0	0.0	1	4.2	24
合計	415	23.5	700	39.6	227	12.8	374	21.2	16	0.9	36	2.0	1,768

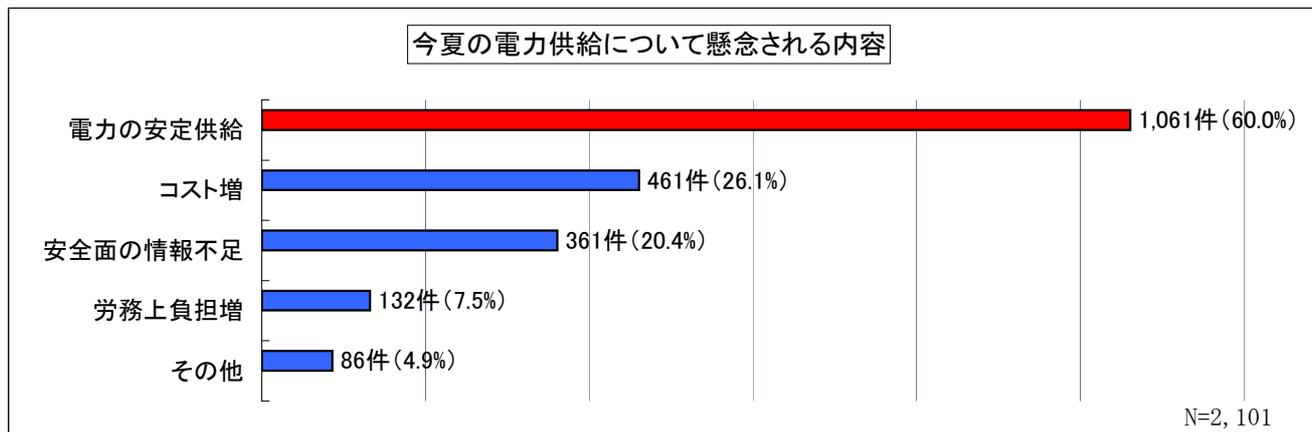
・回答内訳 (業種別)

	賛成		条件付賛成		反対		どちらとも いえない		その他		無回答		合計 件数
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
建設業	79	24.7	108	33.8	50	15.6	72	22.5	3	0.9	8	2.5	320
製造業	99	26.5	168	44.9	35	9.4	56	15.0	8	2.1	8	2.1	374
情報通信業	0	0.0	5	83.3	0	0.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0	6
運輸業	24	32.9	23	31.5	4	5.5	21	28.8	0	0.0	1	1.4	73
卸売業	52	23.9	102	46.8	22	10.1	37	17.0	0	0.0	5	2.3	218
小売業	43	19.1	86	38.2	38	16.9	51	22.7	1	0.4	6	2.7	225
金融・保険業	8	25.0	10	31.3	4	12.5	8	25.0	1	3.1	1	3.1	32
不動産業	7	13.2	27	50.9	11	20.8	7	13.2	1	1.9	0	0.0	53
飲食・宿泊業	16	30.2	16	30.2	7	13.2	13	24.5	0	0.0	1	1.9	53
医療・福祉	5	16.7	14	46.7	5	16.7	5	16.7	0	0.0	1	3.3	30
教育・学習支援業	3	13.0	7	30.4	3	13.0	9	39.1	0	0.0	1	4.3	23
サービス業	79	21.9	134	37.1	48	13.3	94	26.0	2	0.6	4	1.1	361
合計	415	23.5	700	39.6	227	12.8	374	21.2	16	0.9	36	2.0	1,768

問4. 今夏の電力供給について懸念される内容（複数回答可、取組予定含む）

(回答事業所数に占める%)		
電力安定供給	1,061 件	(60.0 %)
コスト増	461 件	(26.1 %)
安全面の 情報不足	361 件	(20.4 %)
労務負担増	132 件	(7.5 %)
その他	86 件	(4.9 %)
2,101 件		

- ・「電力の安定供給」は、1,061件（60.0%）となり、最も高い割合を占めた。
- 以下、「コストの増加」が461件（26.1%）、
- 「安全面の情報不足」が361件（20.4%）、
- 「労務上の負担増」が132件（7.5%）という結果であった。



・ 回答内訳（規模別）

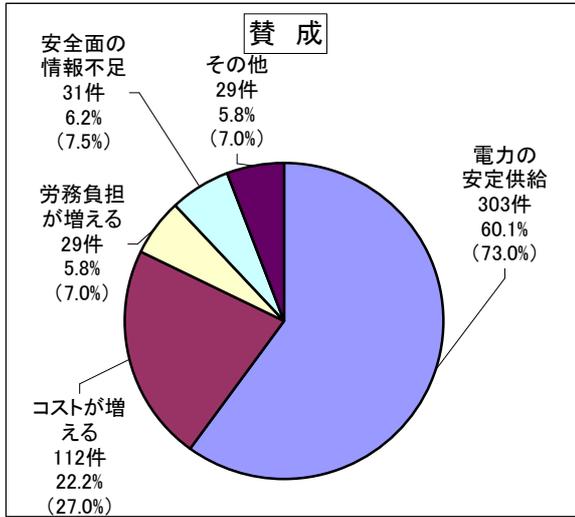
	電力安定供給		コスト増		安全情報		労務負担増		その他		合計 件数	回答 事業所数 件数
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%		
1～5人	407	53.3	175	22.9	186	24.4	41	5.4	37	4.8	846	763
6～20人	375	61.6	169	27.8	115	18.9	53	8.7	24	3.9	736	609
21～50人	159	70.4	76	33.6	36	15.9	17	7.5	12	5.3	300	226
51～100人	57	73.1	19	24.4	11	14.1	12	15.4	5	6.4	104	78
101～300人	48	70.6	17	25.0	6	8.8	6	8.8	6	8.8	83	68
301人～	15	62.5	5	20.8	7	29.2	3	12.5	2	8.3	32	24
合計	1061	60.0	461	26.1	361	20.4	132	7.5	86	4.9	2,101	1,768

・ 回答内訳（業種別）

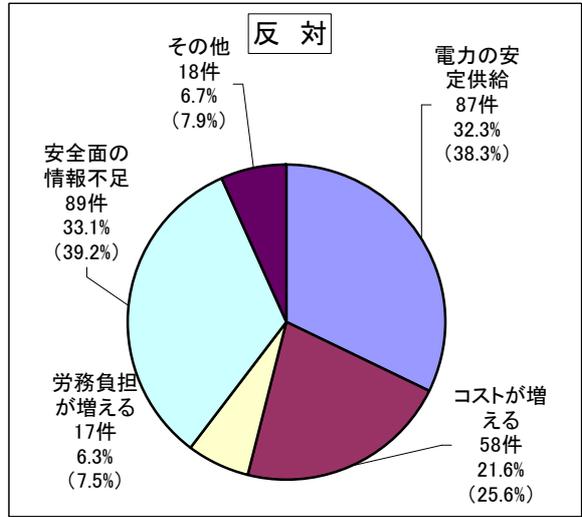
	電力安定供給		コスト増		安全情報		労務負担増		その他		合計 件数	回答 事業所数 件数
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%		
建設業	170	53.1	85	26.6	65	20.3	27	8.4	13	4.1	360	320
製造業	251	67.1	106	28.3	50	13.4	49	13.1	17	4.5	473	374
情報通信業	4	66.7	2	33.3	1	16.7	1	16.7	0	0.0	8	6
運輸業	49	67.1	17	23.3	10	13.7	5	6.8	5	6.8	86	73
卸売業	131	60.1	63	28.9	35	16.1	12	5.5	9	4.1	250	218
小売業	128	56.9	55	24.4	61	27.1	8	3.6	13	5.8	265	225
金融・保険業	18	56.3	4	12.5	13	40.6	1	3.1	1	3.1	37	32
不動産業	31	58.5	13	24.5	13	24.5	0	0.0	1	1.9	58	53
飲食・宿泊業	28	52.8	14	26.4	15	28.3	2	3.8	3	5.7	62	53
医療・福祉	21	70.0	9	30.0	5	16.7	2	6.7	3	10.0	40	30
教育・学習支援業	15	65.2	3	13.0	5	21.7	0	0.0	3	13.0	26	23
サービス業	215	59.6	90	24.9	88	24.4	25	6.9	18	5.0	436	361
合計	1061	60.0	461	26.1	361	20.4	132	7.5	86	4.9	2101	1768

原発再稼働に関する意見別 今夏の懸念事項

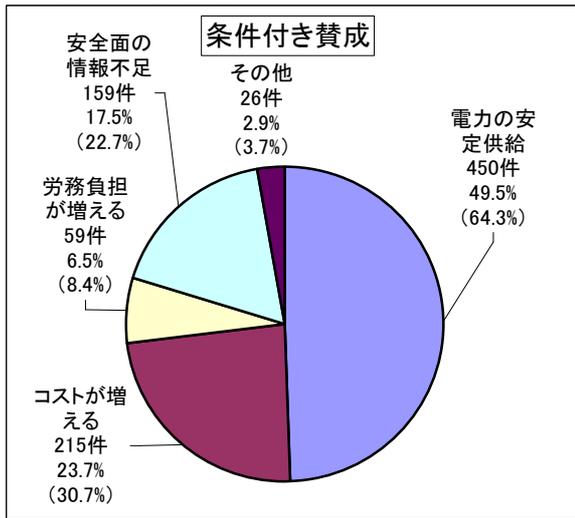
504件/415事業所



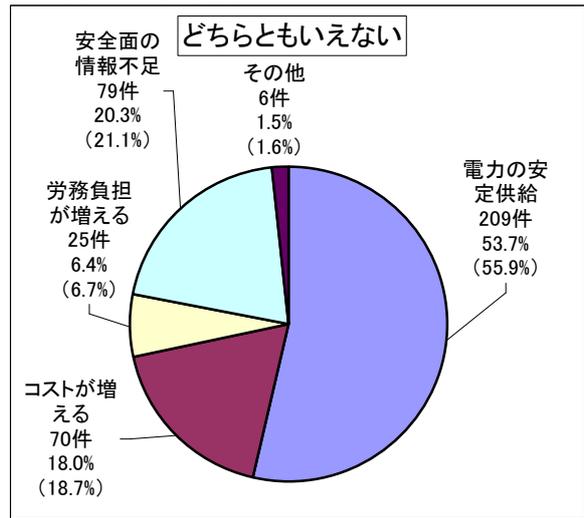
269件/227事業所



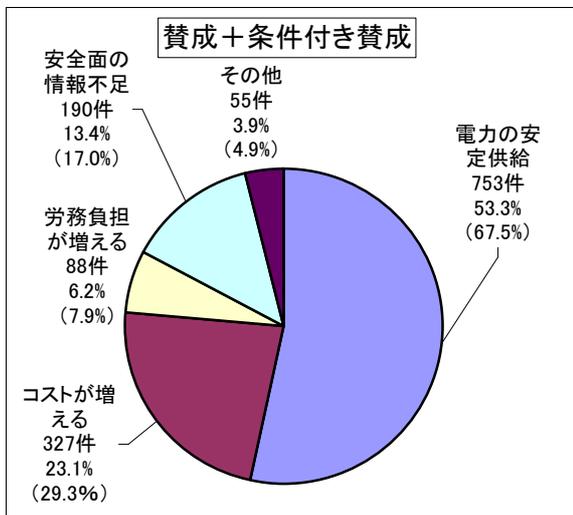
909件/700事業所



389件/374事業所



1,413件/1,115事業所



【回答ごとの比較一覧】

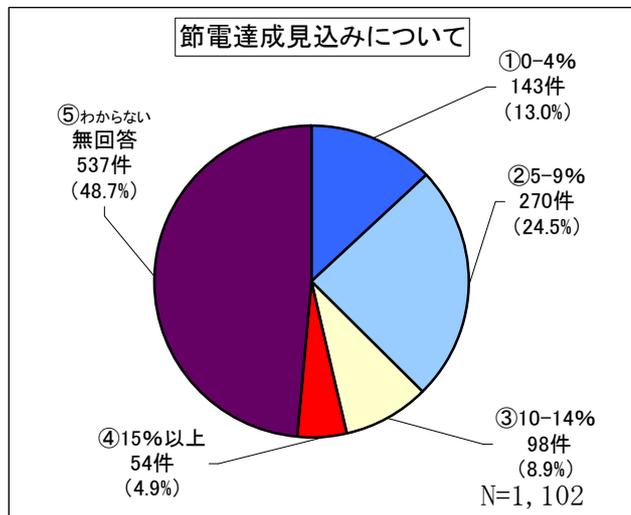
	電力の安定供給	コスト増	労務負担増	安全情報不足
賛成	73.0%	27.0%	7.0%	7.5%
条件付賛成	64.3%	30.7%	8.4%	22.7%
反対	38.3%	25.6%	7.5%	39.2%

※事業所数割合。複数回答可のため100%にはならない。
 ※原発再稼働の設問に回答していないものを除く。

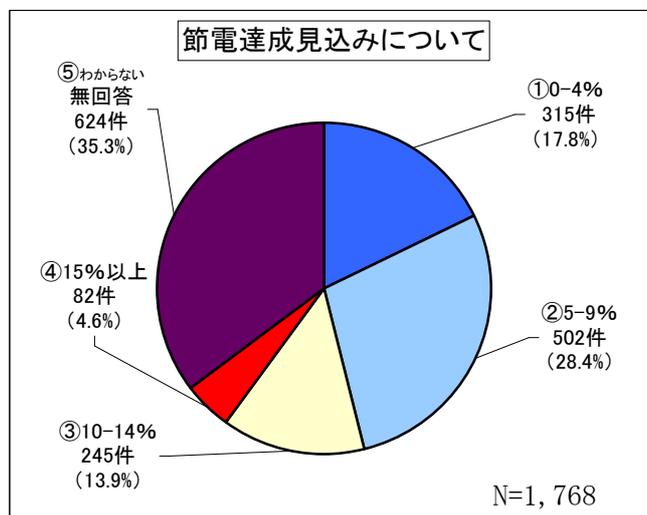
平成23年度 第1四半期調査との比較

問. 現段階での節電達成見込みについて

平成23年度

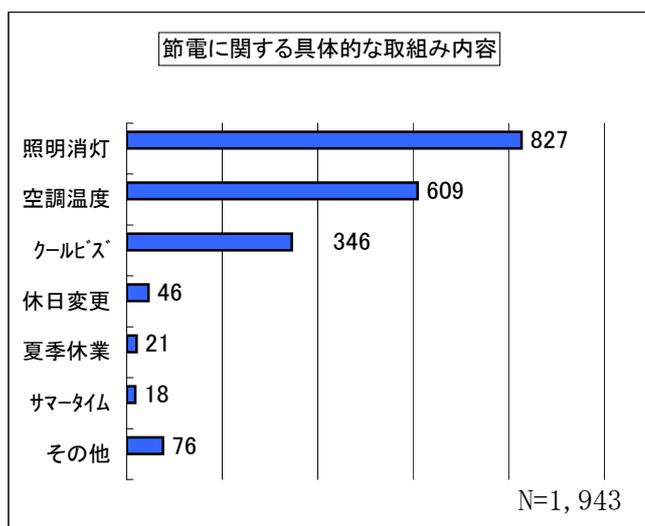


平成24年度

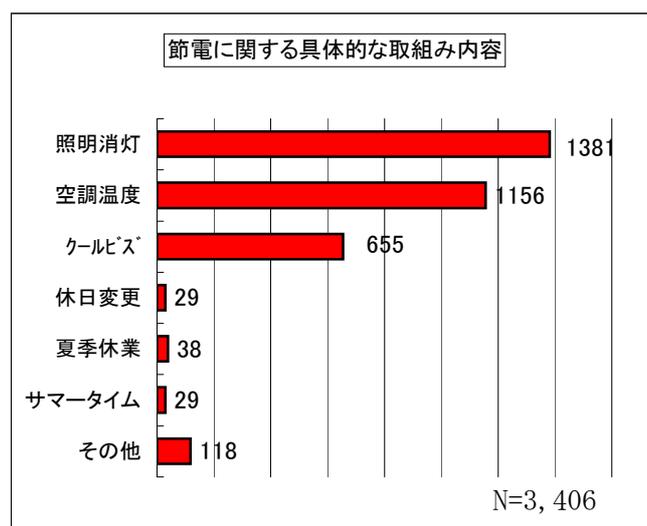


問. 具体的な取り組み内容について (複数回答可、取組予定含む)

平成23年度 (複数回答可)



平成24年度 (複数回答可)



具体的な取り組みについて「その他」(抜粋)		
機器更新・設備投資関係		
1	照明・看板をLEDに交換	各業種・各規模
2	扇風機及び遮光カーテンの活用旧式の空調機更新・サーキュレーターの使用・事務所断熱塗装・太陽光発電の導入	(建6-20人, 卸6-20人, 小1-5人, 小6-20人, 飲51-100人, 医1-5人)
3	コンプレッサーの見直し・ガス冷房の導入・デマンド測定機の導入	(製21-50人, 製101-300人, 卸21-50)
4	自家発電機レンタル	(製301人-)
節エネ関係		
5	エアコンの不使用・業務フロアの集約・電球の間引き・看板の夜間消灯・うちわ配り・待機電力カット	(建1-5人, 運6-20人, 運51-100人, 卸6-20人, 金1-5人, サ6-20人, サ21-50人)
6	グリーンバリア・空調機の室外機洗浄など	(製21-50人, 卸51-100人)
その他取り組み・意見など		
7	(稼働調整) 休日変更・休日数の増加・稼働時間の短縮・昼休み時間変更など	(製6-20人, 製21-50人, 製51-100人, 小1-5人, 飲1-5人, サ1-5人, サ6-20人)
8	(事業場移転) 工場移転, 研究・開発部門の岡山移転など	(製1-5人, 製51-100人)
9	エコアクション21導入	(建6-20人)
10	普段から節電をできることはすべてしているのでこれ以上は無理	(建1-5人)
11	事業の性質上対応が困難	(建21-50人, 運101-300人, サ21-50人)

今夏の電力供給に関する懸念について「その他」(抜粋)		
賛成意見(安定供給されないと、事業活動に影響がある、など)		
12	計画停電が実施されるようなことになれば生産・受注ができない	(製51-100人, 製101-300人, 卸1-5人)
13	計画停電時の冷蔵施設の対策・商品管理	(卸6-20人, 卸51-100人, 小1-5人)
14	工期が決まっているので昼夜関係なく電力を使用するので安定供給を頼むのみ	(建6-20人, 建101-300人)
15	医療系は計画停電の候補から外してほしい	(医1-5人)
16	吸引、酸素など24時間対応が必要な方への安全な管理が出来るのか心配、それらに関する情報が遅い	(医21-50人, 医51-100人, サ6-20人)
17	取引先の電力不足または稼働調整による受注量の低下・コスト上昇	(製1-5人, 卸21-50人, 小6-20人, サ6-20人, サ101-300人)
18	西日本の経済が東北を支えないといけないときに電力不足は困る	(建1-5人)
19	再稼働させなくてもあるだけで危険は同じなのであれば再稼働させるべき	(サ21-50人)
反対意見(原発の安全性に不安がある、など)		
20	一度事故が起これば経済の根幹をいとも簡単に覆すのだから病院等必要な施設を除き一度やってみれば電気量等の色んな問題点が飛び上がったのと思う	(製1-5人)
21	原発再開は残念。原発再稼働が既成事実化されるのを懸念。	(卸6-20人, 小1-5人, 小6-20人, サ1-5人)
22	原発事故の不安より、電気料が上がる方がまだよい	(製1-5人)
正確な情報が不足している		
23	種々の関連情報を確認しても情報の信頼性に乏しく、原発の是非について判断できない	(製1-5人, 製6-20人, 製21-50人)
24	計画停電が直前まで不透明なこと	(金1-5人)
エネルギー政策について		
25	直ちに原発を廃止するのは現実的でない。代替エネルギーの充実に伴って徐々に減らしていくのが順序である。目前に迫る電力不足の危機に対応しなければ命にかかわる。原発のリスクよりそちらの方がリスクの確率が高い	(建6-20人, 製1-5人, 運101-300人, 卸1-5人, 飲6-20人, サ1-5人)
26	原子力発電という技術を捨ててしまうのではなくより高いレベルの安全操業の技術開発を目指すことが必要	(教1-5人)
27	安全原発増設を	(小6-20人)
28	インフラを後退させることは、基盤を後退させること	(サ1-5人)
エネルギーコストについて		
29	電気料金の値上げが気になる。	(建21-50人, 小1-5人, サ6-20人)
その他		
30	放射性廃棄物の処理	(製1-5人)
31	零細企業なのであまり影響はない	(小1-5人)
32	工場現場での夏期作業による熱中症対策にはエアコンを最大限使用するしかない。命には変えられないので節電はしない	(建6-20人)
33	原子力発電所廃止なら播州地方の各発電所の仕事は必ず増加する	(サ1-5人)
34	もっと安い家庭用発電装置が出来たら良いと思う	(サ1-5人)